

被災地 NGO 協働センター2012 年度事業方針および概要

人を救うのは人だ！！－Ⅱ

東日本大震災から1年と3ヶ月が過ぎた。被災者にとっての毎日の生活は想像を絶するような日々であった。

日本の災害史上でも最大となった巨大・広域・複合災害といえる災害だけに、そもそもわずか1年余りの月日では、ほとんど手がつけられていない現実も理解してしまいそうだ。そんな中で、奇跡的にいのちを長らえた被災者たちは、その多くが低体温症、肺炎という震災関連死が1632名を数える実態を見ても明らかのように、劣悪な環境の中で避難所生活を送り、その後仮設住宅あるいは「みなし仮設」での不自由な暮らしを強いられて、今日まできた。誰もが表面では何もなかったかのように静かに暮らしているが、一軒一軒訪ね一歩踏み込むと堰を切ったように、苦しい、辛い胸の内を訴える。

一方で「復興」という空気が、紙礫やテレビの画面から覆い被さり、ついていけない自分に焦りも感じながら耐えている姿を見受ける。

当 NGO は、会員はじめ全国のみなさまのご支援を受け、この1年さまざまな活動を展開してきた。

①3・11から続けてきた山形県米沢市での福島からの避難者支援(生活クラブやまがた生活協同組合と連携。昨年9月末で終了)②岩手県遠野市に拠点をおき、「まけないぞう事業」の展開③神戸大学足湯ボランティアの後方支援④日本財団ROADプロジェクト事務局にスタッフ2名を出向⑤宮崎県新燃岳の野菜を東北の炊き出しに活用など、スタッフの増員もしながら持てる力をすべて出し切り対応した。

あまりにも広域の災害の前に限界を感じながらも、この1年間一生懸命取り組んできた。

さて、2年目に入った今年度は財政的にも厳しくなることを想定せざるを得ない。対策として、遠野を拠点として展開してきた「まけないぞう事業」は神戸からのサポート態勢に切り替え拠点を撤去、日本財団へのスタッフの出向は0.5人の減、宮崎－東北のプロジェクトは今持っている資金範囲で行う。など緊縮財政をとりつつ、対応せざるを得ない。

とはいえ一方、福島に関連するさまざまな問題に対して長期的な取り組みを覚悟し、対応していかなければならないと決意をしている。ただ、あまりにも課題は山積しているので、あれもこれもと取り組むわけには行かない。福島からの県外避難者に「まけないぞう」の作り手になって貰ったり、足湯ボランティア活動の継続から、今後の対応策を考えたい。

というのは、これまでの足湯ボランティアで集めた被災者の声、まけないぞうを通して集めた被災者の声が大変重要なメッセージがあることに気づいてきた。先述したROADプロジェ

クトで集めたつぶやき(被災者の生の声)は、1万件に達した。今、このつぶやきを東京大学被災地支援ネットワーク(代表似田貝香門・東大名誉教授)とタイアップし、分析を委託している。

もちろん、こうして集めた被災者の声も氷山の一角でしか過ぎない。しかし、つぶやきをつぶさに読んでみると、被災者にとって足湯ボランティアの存在が大変大きいことが伝わってくる。

当 NGO は、阪神淡路大震災以来、「最後の1人まで救う」と掲げ、この17年間続けてきた。この理念は忘れないでおきたい。そのためには、やはり一人ひとりの声に真摯に耳を傾けることが大切であると考え、またその手応えも感じてきた。

他方、被災地ではまだまだ水産・農業の再建は全く展望が見えない状況である。でも、そんな中で唯一の光は、「被災地応援ファンド」という形で、小さな事業者を支える仕組みが増えつつあること、また、発災直後から大活躍したツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアも、現在も活躍していることが挙げられる。

こうして小さな取り組みかも知れないが、巨大災害を前にして、だからこそ目の前の課題を丁寧に対応することを基本姿勢としたい。このことは「ゆめ風基金」が直後から、たった一人の孤立した障害者をサポートするために東奔西走していた行動から学んだ。従って、昨年度の基本方針でも掲げた「人を救うのは人だ！」を忘れないでいたい。

2012年7月7日

■事業内容

1. 寺子屋事業
2. まけないぞう事業
3. 災害救援事業
4. 提言(アドボカシー)・ネットワーク事業
5. 広報活動

1. 寺子屋事業

今年度は、会員のみなさんを対象に 1 年間日本財団 ROAD プロジェクトに出向していた頼政良太の活動報告を皮切りに、昨年度 2 月からスタートしていた「福島の再生のために”フクシマ”と向き合おう！」の寺子屋 4 回シリーズのうち、最後の 2 回(4/7, 4/27)を開催する。

その他に 8 月 4 日(土)、「原発を問いなおす(仮題)」というテーマを共催で開催する。それ以外は、今のところは確定していないが、原発問題で何度か開催したい。

- ・4/6 東日本大震災と足湯ボランティア(頼政良太)
- ・4/7 「福島の再生のために”フクシマ”と向き合おう！」シリーズ第 3 回、「東日本大震災と私たち」
講師:神戸松蔭女子学院大学・池田清ゼミ生
- ・4/27 同第 4 回「哀れな被災者のままではいけない！」
講師:藤田浩志(ふじた農園、安小島米米生産倶楽部、野菜ソムリエ)
- ・8/4 原発を問う(仮題)
講師:石田雄(ビデオメッセージ)+菊地原博

2. まけないぞう事業

東日本大震災の発災直後から続けており、岩手県を中心に作り手さんは約 100 人に広がっている。当初兵庫県たつのボランティアグループや新潟県の被災者にも応援して貰っていたが、だんだん縮小し、被災地オンリーの生産になりつつある。(県外被災者は継続)阪神淡路大震災から続けているこの活動も販売ペースでカウントすると累積 20 万頭を超える。阪神淡路大震災のときと比べて、支援の声のトーンダウンが早く、苦戦しているが何とか踏ん張りたい。今回は東京大学被災地支援ネットワークの中に、「まけないぞう研究会」を設置し、こうした被災地グッズがいかに採算ベースを維持し、かつもう一つの経済のあり方を模索するために調査・研究をしている。(災害時経済圏とモラルエコノミー)

- ・4/13 まけないぞう研究会からヒアリング
- ・4/16 まけないぞう講習会(宮城県石巻渡波地区)
- ・4/26~5/16 まけないぞう担当増島智子・岩手行き
- ・4/28 第 2 回わかちあい祭り! 販売キャンペーン
- ・5/3~5/4 14 回高槻ジャズストリートで販売キャンペーン
- ・5/7 宮城県生活協同組合より「まけないぞう」に寄付を受け、贈呈式に出席。
- ・5/23 岐阜県加納中学校受け入れ。まけないぞうを一緒につくる。
- ・6/12 東大支援ネットワークまけないぞう研究会(東京)
- ・6/24~7/10 まけないぞう担当増島智子・岩手行き

*ラッシュジャパンよりまけないぞう事業に助成金を戴く。

*今年度の販売目標 5 万頭。

3. 災害救援事業

*東日本大震災支援の継続

基本方針に概略は記載済み。

特に、新たな支援活動としては、福島県内の被災地支援に取り組むかを検討。関わるとしても、日本財団 ROAD プロジェクト内の「仮設住宅支援連絡会」として関わる。(新地町、川内村)

*その他、災害発生に伴い対応。ただし東日本大震災支援を優先する。また例年のように、CODE 海外災害援助市民センターの活動をサポートする。

*原発のない社会、原発に依存しない社会づくりを目指しての取り組み

福井県大飯原発再稼働に反対して「24 時間リレーハンスト」を展開。原発が止まるまでのエンドレスでリレーは続ける覚悟(6 月 14 日~)

- ・4/22 新年度新入生対象足湯講習会(当会議室)
- ・5/14 第 11 回仮設住宅支援連絡会(東京)
- ・5/28 震災がつなぐ全国ネットワーク総会
- ・7/11 第 12 回仮設住宅支援連絡会
- ・7/15 兵庫県佐用町奥海地区で足湯活動

*ROAD 出向スタッフの給料は、JICA から受託されている株式会社地域計画連合からの再受託費用で賄っている。

また帰神する時の交通費は日本財団から補助。

4. 提言(アドボカシー)・ネットワーク事業

昨年度事業計画で「東日本大震災の支援活動に関わるすべてが提言活動に繋がるといって過言ではないだろう。」と述べたように、今年度も変わらない。特に足湯ボランティア活動から見える提言、まけないぞう活動から見える提言は一定社会的にも影響をもたらすだろう。

こうした提言は、これまで「マス」で捉えていた被災地の状況を、被災者一人ひとりに寄り添うことから捉えていくというスタイルの大切さが理解されることを願っている。特に「こころのケア」の専門家、研究者に大きな提言となるだろう。

また、静岡で続けている「東海地震などに備えた図上訓練」が政府の評価を受け、今年度 9 月の政府の防災訓練の中にもこの委員会のメンバーが入る予定である。

(A) ネットワーク事業

*既に決まっているもの

- ・5/15 しみん基金 KOBE 理事会
- ・5/17 日朝友好兵庫県民の会常任理事会

- ・6/2 日朝友好兵庫県民の会第5回総会
- ・6/8 災害コーディネーター研修会(高野山真言宗社会人権局)
- ・6/19 東海地震に備えた災害ボランティアネットワーク委員会(静岡)
- ・6/23 CODE 海外災害援助市民センター総会
- ・6/24 ボランティア・スクールで講演(京都府福知山市雀部)
- ・6/30 「今、被災地で何が求められているか～復興支援のためになすべきこと～」(兵庫県弁護士会)

関係団体、支援者への情報発信を行う。

- ・通信「じゅりみち」の発行
年2回、毎回800部発送。
- ・ホームページの充実
- ・講演会やマスコミへのアピールなどを通しての広報に力を注ぐ。

(B) 報告会・講演活動

*既に決まっているもの

- ・4/14 金沢ボランティア大学校で講演
- ・5/13 市民フォーラム大阪で講演
- ・5/27 2012年度市民セクターよこはま・総会での講演
- ・6/20 鈴蘭台食品公害セミナーで講演
- ・6/24 ボランティア・スクールで講演(京都府福知山市雀部)
- ・6/30 「今、被災地で何が求められているか～復興支援のためになすべきこと～」(兵庫県弁護士会)
- ・7/28 日本災害看護学会第14回年次大会
- ・8/25 『東日本大震災 原発を問う』(広島県竹原市)

*その他

神戸大学非常勤講師、福井大学非常勤講師、関西学院大学非常勤講師、神戸松蔭女子学院大学非常勤講師

<関係団体・グループとのネットワーク>

- ・東日本大震災支援仮設住宅支援連絡会共同代表
- ・東海地震などに備えた災害ボランティアネットワーク委員
- ・しみん基金 KOBE/副理事長
 - ・震災がつなぐ全国ネットワーク/顧問
 - ・人と防災未来センター/事業評価委員
 - ・神戸再生フォーラム/共同代表
- ・CODE 海外災害援助市民センター/理事・事務局長
- ・21世紀まちづくり賞選考委員
 - ・関西学院大学災害復興制度研究所/外部研究員
 - ・日本災害復興学会/副会長
 - ・神戸大学学生ボランティア支援室アドバイザー委員
- ・9条の会ひょうご
 - ・日朝友好兵庫県民の会/常任委員
 - ・内閣府・防災ボランティア活動の広域連携に関する調査
・意見交換会/委員

5. 広報活動の充実・促進

会員間の連携と協働の充実を図るとともに、被災地内外の